

◎注意事項をよくお読み下さい

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

2023/1/18

りそなホールディングス 市場企画部



### 〇概況

- ◆ 日銀は本日の金融政策決定会合で政策据え置きを決定した
  - ◆ 共通担保資金供給オペレーション等の資金供給手段を拡充し、市場混乱の鎮静化を図る方針
  - ◆ 一部で予想されていたYCC撤廃や変動幅の拡大は見送り、物価見通しの修正も想定より小幅に留まる等、ハト派的な内容
- ✓ 日銀は1月17-18日の金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の継続を全会一致で決定した。

| 主な政策   |           | 声明文   |
|--------|-----------|---|
| 長短金利操作 | 短期金利      | 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する   |
|        | 長期金利      | 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。  |
|        | 長短金利操作の運用 | 長期金利の変動幅を「±0.5%程度」とし、10年物国債金利について0.5%の利回りでの指値オペを明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と統合的なイールドの形成を促すため、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する。 |

- ✓ マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール政策等、金融政策の基本部分については据え置きを決定し、一部で予想されていた長期金利の変動幅の更なる拡大やイールドカーブ・コントロール政策自体の撤廃等は見送った。決定は全会一致。
- ✓ 一方で、共通担保資金供給オペレーション等の資金供給手段を拡充し、市場の混乱を鎮静化させる方針を示した。

- ✓ 今回は四半期に一度、日銀が経済・物価見通しを示す「展望レポート」が更新された。年末の一部報道により物価見通しの上方修正が見込まれていたが、2024年度においても物価上昇率は前年比+2.0%を下回っており、想定されたよりも小幅な変更にとどまった。
- ✓ 12月の政策変更時は「市場機能の回復」が目的と説明され、その後市場の歪みはより強まっていたため、日銀は更なる政策変更には追い込まれるとの観測もあったが、今回は市場混乱の鎮静化と、物価目標の達成を更に確実にするため、現行の金融緩和継続を優先した形。
- ✓ 海外勢を中心に政策変更を見込んだ日本国債の売りポジションが膨らんでいたため、結果発表後は急速に買い戻しが発生（金利は低下）し、ドル円も130円台を回復した。
- ✓ 今回は政策維持が選択されたが、足元で日本の物価上昇基調が強まっていることは事実。春闘での賃上げ率を含め、4月に就任する新総裁のもとで今後の経済・物価見通しを見極めていくものと考えられる。今後も日銀政策に対する強い注目は続くであろう。

### ◆その他の主な決定事項（変更なし）

| 主な政策 |            | 声明文  |
|------|------------|--|
| 資産買入 | ETF J-REIT | ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う           |
|      | CP 社債 ※    | CP等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく |

| 声明文        |  |
|------------|--|
| フォワードガイダンス | 当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している |

◎注意事項  
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。